



TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

財務レポート

2009

平成20事業年度

平成20年4月1日～平成21年3月31日



技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学

Contents

国立大学法人会計の特徴・仕組み

-  国立大学法人会計の特徴 1
-  国立大学会計の仕組み・財務諸表について 2

平成20事業年度決算について

-  貸借対照表の概要について 3
-  損益計算書の概要について 4
-  利益の処分等に関する書類 (案) の概要について 5
-  キャッシュ・フロー計算書の概要について 6
-  国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について 7
-  決算報告書の概要について 8
-  教育・研究等の財務状況について 9

財務分析について

-  財務指標について 11
-  財務指標一覧 12

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計，企業会計の比較

区 分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書	●財務諸表 その他関係書類 (有価証券報告書 他)
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者、その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）により財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（上記国立大学法人等業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（決算報告書）も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理（負債計上と収益化）

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等については、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準（期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準）及び業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準）等によって収益計上（収益化）します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示しております。

施設費：国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

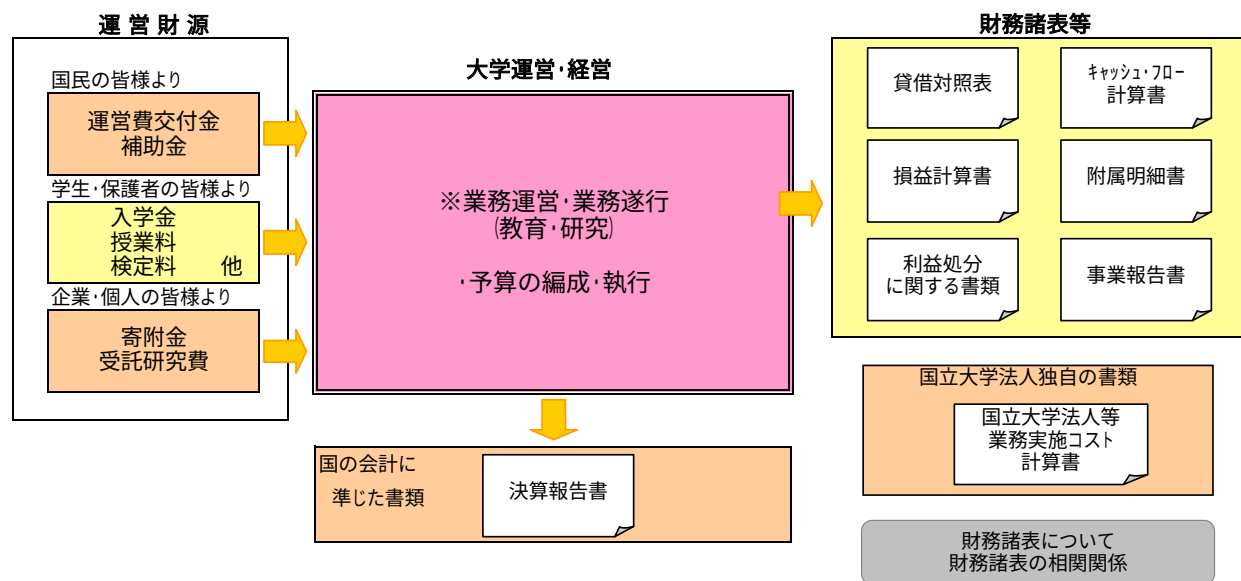
寄附金：寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計上維持しようとしています。

2. 国立大学法人会計の仕組み・財務諸表について

国立大学法人の会計の仕組み



財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。

財務諸表の相関関係

キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー
投資活動による キャッシュ・フロー
財務活動による キャッシュ・フロー
資金の増加額
期首資金残高
期末資金残高

貸借対照表

固定資産	固定負債	
	流動負債	
	資本金	
現金・預金	資本剰余金	
	利益剰余金	目的積立金
		積立金
流動資産	当期未処分利益	

損益計算書

費用	収益
当期総利益	目的積立金等取崩額

業務実施コスト計算書

費用	収益
損益外 減価償却相当額	業務実施コスト
引当外賞与 増加見積額	
引当外退職給付 増加見積額	
機会費用	

利益処分に関する書類

利益処分 ・目的積立金、積立金	当期未処分利益
--------------------	---------

1. 貸借対照表の概要について

貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（国立大学法人の場合は毎年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

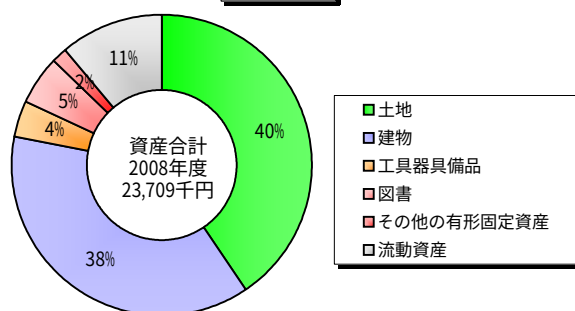
貸借対照表〔概要〕

(単位:百万円)

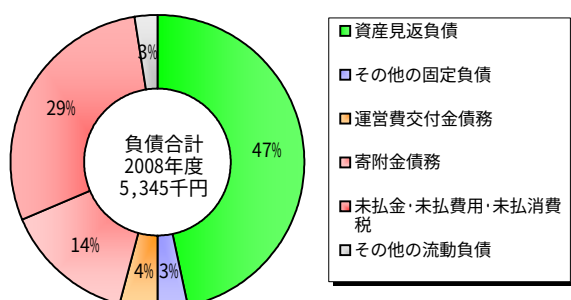
資産の部	2007年度	2008年度	増 減	負債の部	2007年度	2008年度	増 減
I. 固定資産	20,734	21,079	345	I. 固定負債	2,524	2,675	151
1. 有形固定資産	20,640	20,980	340	資産見返負債	2,451	2,492	41
土地	9,639	9,639	0	長期前受受託研究費等	2	12	10
建物	8,363	8,898	535	長期借入金	-	159	159
構築物	186	222	36	長期未払金	71	13	△58
機械装置	93	46	△47	II. 流動負債	2,548	2,671	123
工具器具備品	1,044	870	△174	運営費交付金債務	427	223	△204
図書	1,295	1,295	0	寄附金債務	760	773	13
美術品・收藏品	6	6	0	前受受託研究・事業費等	49	56	7
車両運搬具	2	2	0	預り金	53	72	19
建設仮勘定	11	1	△10	一年内返済予定長期借入金	-	11	11
2. 無形固定資産	54	60	6	未払金・未払費用・未払消費税	1,258	1,534	276
特許権	6	9	3	負債合計	5,071	5,345	274
ソフトウェア	20	18	△2	純資産の部			
電話加入権	1	1	0	I. 資本金	18,444	18,444	0
特許権仮勘定	27	32	5	政府資本金	18,444	18,444	0
3. 投資その他の資産	40	40	0	II. 資本剰余金	△528	△301	227
長期性預金	40	40	0	資本剰余金	1,906	2,652	746
II. 流動資産	2,844	2,630	△214	損益外減価償却累計額 (-)	△2,433	△2,953	△520
現金及び預金	2,685	2,531	△154	III. 利益剰余金	591	221	△370
未収入金・未収消費税	148	84	△64	教育研究環境整備目的積立金	305	134	△171
たな卸資産	2	2	0	積立金	42	59	17
前渡金	1	1	0	当期未処分利益	243	28	△215
未収収益	1	2	1	(うち当期総利益)	243	28	△215
その他流動資産	6	10	4	純資産合計	18,507	18,364	△143
資産合計	23,578	23,709	131	負債・純資産合計	23,578	23,709	131

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の内訳



負債の内訳



〔主な増減理由〕

資産の部

資産の約89%は土地、建物等の固定資産で構成されており、資産全体としては前年度と比べ131百万円増加しています。

有形固定資産の主な増加要因は、学生寄宿舎の新築、耐震改修及びトレーニングルームの新築等の投資額が減価償却を上回り、340百万円増加したことが挙げられます。

流動資産の主な減少要因は、目的積立金財源により施設整備を行ったことによる普通預金の減少が挙げられます。

負債の部

負債は将来的に返済義務を負う債務（未払金等）と返済義務の不要の会計処理上の債務（資産見返債務等）があります。負債全体としては前年度と比べ、274百万円増加しています。

運営費交付金、寄附金、複数年契約の受託研究等は受領時に一旦負債として整理されるため、毎年増減します。

主な増加要因は、学生寄宿舎の新築を目的とした民間金融機関からの長期借入金を新規に受け入れたことなどにより、固定負債及び流動負債が増加したことが挙げられます。

純資産の部

純資産は国から承継した資産から負債を除いた額からなる「資本金（政府出資金）」、業務に関連し発生する「利益剰余金」、資本金及び利益剰余金以外の純資産である「資本剰余金」で構成されています。純資産全体としては前年度と比べ、143百万円減少しています。

資本剰余金の主な増加要因は、施設整備費補助金、目的積立金等を財源とした施設整備を行ったことが挙げられます。

利益剰余金の主な減少要因は、目的積立金を財源とした施設整備を行ったことが挙げられます。

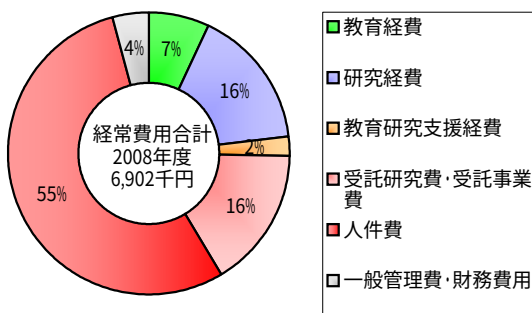
2. 損益計算書の概要について

損益計算書は、国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益等を記載するものです。

	2007年度	2008年度	増減
経常費用	6,939	6,902	△37
業務費	6,640	6,578	△62
教育経費	485	611	
研究経費	1,111	1,119	
教育研究支援経費	151	161	
受託研究費・受託事業費	1,126	1,060	△66
人件費	3,768	3,628	
一般管理費	297	323	26
財務費用	2	1	△1
経常収益	7,179	6,917	△262
運営費交付金収益	3,752	3,566	△186
学生納付金収益	1,389	1,263	△126
公開講座収益	5	4	△1
受託研究・受託事業収益	1,135	1,069	△66
寄附金収益	220	162	△58
補助金等収益	187	253	66
施設費収益	21	45	24
資産見返負債戻入	313	392	79
財務収益	5	4	△1
雑益	153	160	7
経常利益	240	15	△225
臨時損失	13	4	△9
固定資産除去損	13	4	△9
臨時利益	13	4	△9
資産見返寄附金戻入	9	2	△7
資産見返物品受贈額戻入	4	2	△2
臨時損益	-	-	0
当期純利益	240	15	△225
目的積立金取崩額	3	13	10
当期総利益	243	28	△215

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

経常費用の内訳



〔主な増減理由〕

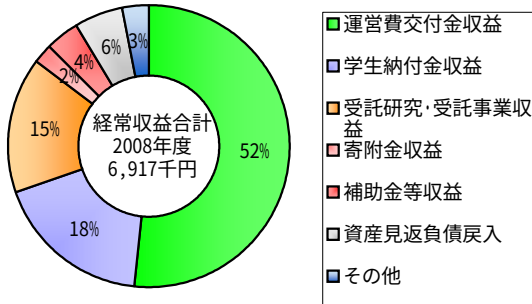
経常費用

前年度と比べ、262百万円減少しています。

経常収益の主な減少要因は、業務運営のため措置される運営費交付金が効率化係数等の影響により減少したことが挙げられます。

民間企業における損益計算書は「経営成績」を表しますが、国立大学法人は独立採算を前提としないため、どのような費用・収益が生じ、損益にどう影響したかといった「運営状況」を表します。

経常収益の内訳



経常収益

3. 利益の処分等に関する書類(案)の概要について

利益の処分等に関する書類(案)

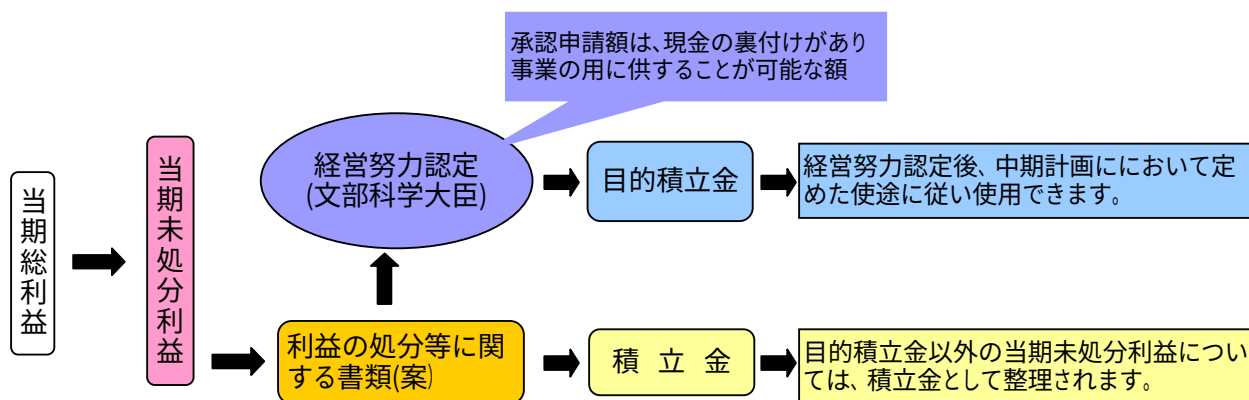
(単位:円)

I 当期末処分利益		28,267,825	
当期総利益		28,267,825	
II 利益処分類			
積立金		11,878,086	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認予定額			
教育研究環境整備積立金	<u>16,389,739</u>	<u>16,389,739</u>	<u>28,267,825</u>

目的積立金

教育研究活動を主たる業務とする国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。
 しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

利益処分等の流れ



4. キャッシュ・フロー計算書の概要について

キャッシュ・フロー計算書とは、国立大学法人における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）の資金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

キャッシュ・フロー計算書 [概要]

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	473	△588
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,071	△1,876	195
人件費支出	△3,687	△3,969	△282
その他の業務支出	△345	△387	△42
運営費交付金収入	4,035	3,578	△457
授業料収入	1,053	1,022	△31
入学金収入	226	204	△22
検定料収入	38	43	5
受託研究等収入	1,014	1,082	68
受託事業等収入	55	63	8
補助金等収入	268	274	6
寄附金収入	316	258	△58
その他収入	158	183	25
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	388	△806	△1,194
有価証券の取得による支出	△400	-	400
有価証券の償還による収入	993	-	△993
有形固定資産の取得による支出	△578	△1,113	△535
無形固定資産の取得による支出	△37	△13	24
定期預金への預入による支出	△5,000	△4,200	800
定期預金からの払戻による収入	5,200	4,100	△1,100
施設費による収入	202	412	210
利息及び配当金の受取額	8	7	△1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	79	188
長期借入による収入	-	170	170
リース債務の返済による支出	△107	△89	18
利息の支払額	△2	△1	1
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	1,340	△254	△1,594
VI 資金期首残高	1,045	2,385	1,340
VII 資金期末残高	2,385	2,131	△254

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人における、教育・研究等の通常の業務の実施にかかる支出額とそれらに伴う収入等の資金の流れを表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、資金運用等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる、資金の状態を表示しています。(投資活動にかかる資金の流れを表示しています。)

定期預金の預入れ、満期払戻し等により、キャッシュの流れは活性化されています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の流れを表示しています。

長期借入金の対象範囲が拡大されたことを受け、学生寄宿舎新棟の整備資金として、民間金融機関から借入れを行ったことが含まれております。

貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる「定期預金(400百万円)」は含まれないため、その分一致しないことになります。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

業務実施コスト計算書 [概要]

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度	増 減
I 業務費用	4,006	4,208	202
(1)損益計算書上の費用	6,952	6,906	△46
業務費	6,640	6,578	△62
一般管理費	297	323	26
財務費用	2	1	△1
臨時損失	13	4	△9
(2) (控除)自己収入等	△2,946	△2,698	248
II 損益外減価償却等相当額(※1)	565	494	△71
III 引当外賞与増加見積額	△10	△19	△9
IV 引当外退職給付増加見積額(※2)	△134	△11	123
V 機会費用 (※3)	260	269	9
国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	31	32	1
政府出資の機会費用	229	237	8
VII (控除)国庫納付額	-	-	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4,688	4,941	253

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト計算書は業務運営に当たっての国民負担額を示します。

『I』 授業料等は自己収入であり、国民負担とならないため、損益計算書上の費用から控除します。

『II～IV』 国立大学法人特有の処理であり、損益計算書に含まれないが国民の負担となるコストを計上します。

『V』 国からの出資財産等を利用する際に優遇されたコストを計上します。

『VII』 本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは4,941百万円となっています。

(※1) 損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益計算書上の費用に計上しない特有の会計処理が採用されています。

このため、この減価償却費用を、国立大学法人のコストとして認識し、表示することとされています。

(※2) 引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。

しかし、退職手当の増加分のコストは、最終的には、国民の負担となる費用であることから、その見積額を算入しています。

(※3) 機会費用

国立大学法人等は、国または地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な額で使用したり、政府出資を受けることがあります。これらによって発生するコストは損益計算書上に反映されていません。

国民にとっては得られるはずの利益(賃料等)を失っていると考えられるため、これを機会費用として算入しています。

6. 決算報告書の概要について

決算報告書は、国立大学法人等の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人等の運営状況を報告しようとするものです。

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されております。

平成20年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	3,789	4,005	216	前年度債務繰越額(退職手当支給減等)による
施設整備費補助金	384	384	0	
補助金等収入	36	268	232	研究拠点形成費補助金(グローバルCOEプログラム)の受入により、補助金等収入増加
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28	28	0	
自己収入	1,380	1,434	54	
授業料、入学科及び検定料収入	1,295	1,270	△25	卓越プログラム実施等による
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	85	164	79	補助金間接経費受入増等による
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,516	2,156	640	前年度繰越額等による
長期借入金収入	330	170	△160	長期借入額縮減による
承継剰余金	-	-	-	
目的積立金取崩	260	398	138	目的積立金財源による事業実施等による
計	7,723	8,843	1,120	
支出				
業務費	4,765	5,213	448	
教育研究経費	4,765	5,213	448	目的積立金財源による事業実施等
一般管理費	664	558	△106	人件費支出抑制等
施設整備費	412	412	0	
補助金等	36	268	232	研究拠点形成費補助金(グローバルCOEプログラム)の受入により、補助金等増加
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	1,516	1,315	△201	
長期借入金償還金	330	0	△330	平成21事業年度からの償還
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	7,723	7,766	43	
収入－支出	0	1,077	1,077	

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

7. 教育・研究等の財務状況について

1 教育に関する財務状況

教育に関する財務指標

〔業務費全体に対する教育経費の比率〕

教育活動の活発さを判断するための指標となります。
教育に要した経費は、611,062千円であり、授業料免除、授業に必要な経費、教育設備の改修等に使用され、業務費全体に対する教育経費の占める割合は、対前年度比において、2%増加しております。

区分	2007年度	2008年度
教育経費 (千円)	485,021	611,062
業務費 (千円)	6,640,471	6,577,927
業務費対教育経費 (%)	7.3	9.3

(計算式) 業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費×100

※上記教育経費については、
・教育活動に要する人件費
・附属図書館に係る経費、教育用コンピュータシステム経費(教育研究支援経費)
を加味していない数値であり、また、減価償却費を含んでいることに留意する必要があります。

授業料・入学料の免除

学生・保護者の皆様の経済的負担を軽減するとともに、積極的に修学費支援を行うことで学生の皆様の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出などの効果を期待して、学業成績が優秀と認められる学生に対しても、授業料・入学料の免除を行っています。
対前年度比においても、増加しており、積極的な免除を行うよう努めております。

(授業料・入学料の免除額)

2007年度 (千円)	77,290
2008年度 (千円)	81,867
増減 (千円)	4,577

学生納付金

学生・保護者の皆様から、納付していただく入学料、授業料、検定料により事業を行わせていただいた結果の学生納付金収益は、経常収益全体の18.3%と、大きな割合を占めております。

(国立大学法人会計に特有な会計処理等により、ご納付金額と若干異なります。)

(学生納付金収益の経常収益に占める割合)

学生納付金割合	18.3%
---------	-------

(単位:千円)

経常収益	6,917,145
学生納付金収益	1,262,906

(内訳)

授業料収益	1,006,518
入学金収益	213,643
検定料収益	42,745

(計算式) 学生納付金収益÷経常収益×100

学生納付金

(単位:円)

区分	検定料	入学料	授業料
学部(1年次)	17,000	282,000	535,800
学部(3年次)編入	30,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

2 研究に関する財務状況

業務費全体に対する研究経費の比率

研究活動の活発さを判断するための指標となります。
運営費交付金の1%削減に鑑み、2007年度に引き続き、教員当たり研究費を10%削減している状況ではありますが、業務費対研究経費は増加しており、高い水準を推移しています。

(単位:千円)	2007年度	2008年度
研究経費 (千円)	1,110,849	1,118,681
業務費 (千円)	6,640,471	6,577,927
業務費対研究経費 (%)	16.7	17.0

(計算式) 業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費×100

教員当たり研究経費

研究経費を、教員の実員で除することで、教員当たりの研究経費を計算してみると、教員の実員が少なくなっていることから、一人当たりの研究経費は、対前年度比で増加していることになり、この面でも研究活動の活発さにおける水準の高さを示していることとなります。

(単位:千円)	2007年度	2008年度
研究経費	1,110,849	1,118,681
教員の実員	219	214
教員当たり研究経費	5,072	5,227

(計算式) 教員当たり教育経費＝研究経費÷教員実員

教員当たり広義研究経費

研究経費に受託研究費等や科学研究費補助金等を加え、教員一人当たりの広義の研究経費を計算してみると、対前年度比と同水準となっております。

(単位:千円)	2007年度	2008年度
広義研究経費	2,555,730	2,508,080
教員の実員	219	214
教員当広義研究経費	11,670	11,720

(計算式) (研究経費+受託研究・事業等+科学研究費補助金等)÷教員実員

※上記研究経費については、研究活動に要する人件費を加味していない数値であり、また、減価償却費等を含む計数から算出されていることに留意する必要があります。

3 外部資金に関する財務状況

外部資金の内容

外部資金には、国からの競争的資金に相当する補助金、企業や地域の皆様のご厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

外部資金に関する財務指標

リーマンショックを発端とする世界規模での未曾有の不況にもかかわらず、企業等の皆様からの積極的なご協力により、高い水準での外部資金の受入れを行うことができ、外部資金比率（経常収益に対する外部資金の占める割合）が全国立大学法人中で第3位である17.8%となっております。

今後も、研究戦略室における情報発信をはじめとした様々な施策を通じ、教育・研究活動の充実・発展のために、積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

(単位:千円)	2007年度	2008年度
受託研究収益	1,080,285	1,015,052
受託事業収益	54,589	53,695
寄附金収益	219,625	162,089
経常収益	7,179,481	6,917,145
外部資金比率	18.9%	17.8%

(計算式) (受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益) ÷ 経常収益

科学研究費補助金等について

研究者個人に交付される「科学研究費補助金」、「環境省廃棄物処理等科学研究費補助金」の直接経費は、預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

研究活動を行うため、重要な役割を担う科学研究費補助金における本学の受入状況を右表に表示します。

(科学研究費補助金の受入実績)

	2007年度	2008年度
受入金額 (千円)	307,215	303,028
受入件数	131件	144件

1. 財務指標について

財務分析は、国立大学法人を取り巻く利害関係者が、当該国立大学法人に対する意思決定に必要な情報を得るため、財務諸表等から実態を明らかにし、国立大学法人の経営内容を評価・測定するために用いるものです。

財務分析の視点	主な財務指標
発展性 財務的に多様な資金（外部資金）の収益性を高めて財務体質を強化・安定化させているか	【外部資金比率】 経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、この数値が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。 外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに、教育研究活動の質的充実に資することにもなります。
活動性 どの程度教育研究活動に取り組んでいるか	【業務費対研究経費】 研究経費が業務費に占める割合を示す指標。 【業務費対教育経費比率】 教育経費が業務費に占める割合を示す指標。 【教員当研究経費】 教員一人当たりいくらの研究経費がかかっているかを表し、大学における研究活動の活発さを判断する指標。 【教員当広義研究経費】 教員当たりの広義研究経費を示す指標。広義研究経費とは、損益計算書の研究経費に受託研究費等及び科学研究費補助金等の外部資金を加えたものを指します。
健全性 (安全性) 継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性、安全性が確保されているか	【流動比率】 当面（1年以内）支払うべき債務を支払う財源を確保しているかの指標。 【自己資本比率】 自己資本の総資産に対する割合を表す指標で、この数値が大きいほど健全性が高い。
効率性 経営が効率的に実施されているか	【人件費比率】 人件費が業務費に占める割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。 【一般管理費比率】 業務費に対する一般管理費の割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。

※主な財務指標について、次ページ以降において、本学等での実際の数値を表示しております。

2. 財務指標一覧

財務指標	計 算 式	豊橋技術科学大学			Bグループ13大学平均 (※)			内 容
		19年度	20年度	対前年比	19年度	20年度	対前年比	

発 展 性

外部資金比率 [損益計算書]	$\frac{\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}} \times 100$	18.9%	17.8%	△1.1%	15.9%	15.6%	△0.3%	全国立大学法人中で“第3位”と高い数値を示しており、外部資金の受入が大きく、Bグループ平均と比較しても、高いものといえます。
--------------------------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--

活 動 性

業務費対研究経費 [損益計算書]	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$	16.7%	17.0%	0.3%	13.3%	14.0%	0.7%	高い水準により推移しており、対前年度比においても増加しております。
業務費対教育経費 [損益計算書]	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$	7.3%	9.3%	2.0%	10.5%	10.9%	0.4%	対前年度比において、2%と大幅に増加しております。
教員当研究経費 [損益計算書]	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数}}$	5,072 (千円)	5,227 (千円)	155 (千円)	3,946 (千円)	4,216 (千円)	270 (千円)	教員当たり研究費を10%削減をしている状況においても、高い水準により推移しており、対前年度比においても増加しております。
教員1人当たりの 広義の研究関係経費 [損益計算書]	$\frac{\text{運営費交付金等研究経費} + \text{受託研究等経費} + \text{科研費等}}{\text{教員数}}$	11,670 (千円)	11,720 (千円)	50 (千円)	10,192 (千円)	8,714 (千円)	△1,478 (千円)	受託研究費、科学研究費を加えた広義の研究関係経費は、高い水準により推移しており、対前年度比においても増加しております。

健全性 (安全性)

流動比率 [貸借対照表]	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	111.6%	98.5%	△13.1%	98.4%	93.5%	△4.9%	学生寄宿舎の新築を目的とした民間金融機関からの借入金等により、流動比率は低下しておりますが、Bグループ平均の水準は、依然として上回っております。
自己資本比率 [貸借対照表]	$\frac{\text{資本(純資産)}}{(\text{負債} + \text{資本(純資産)})} \times 100$	78.5%	77.5%	△1.0%	85.6%	84.6%	△1.0%	目的積立金を財源とした資産の損益外減価償却の増加により、自己資本比率は減少しておりますが、僅かな変動になっております。

効 率 性

人件費比率 [損益計算書]	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$	56.7%	55.2%	-1.5%	58.5%	57.8%	△0.7%	事務局ポスト削減等による職員人件費の減少等により、着実に人件費を削減し、効率性を高めております。
一般管理費比率 [損益計算書]	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$	4.5%	4.9%	0.4%	6.0%	6.4%	0.4%	事務局の改修工事による修繕費増加等により、一時的な増加が見られますが、依然として低い水準で推移しております。

※ [Bグループ13大学]

医科科学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学



TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

【財務レポート問い合わせ先】

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町字雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学

会計課財務グループ決算係

(TEL)0532-44-6526

(FAX)0532-44-6521

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学